

汎用型地域給付・引換共通プラットフォーム導入及び運用支援業務委託 仕様書

1. 事業の背景及び目的

(1) 自治体 DX 推進における調達方針の転換

本事業は、生成 AI やクラウドサービス等の普及に伴い、システム構築の生産性が飛躍的に向上している潮流を踏まえ、従来の慣例的な受託開発モデルから脱却し、実効性の高い機能を迅速かつ低コストで調達する自治体 DX の推進モデルとして実施する。

従来の行政調達において見られた、膨大な設計書や試験エビデンス等の紙資料作成に多大な工数と費用を費やす手法は本事業において一切求めない。

本事業が求める引換消し込み、予約、照会機能は、実績のあるクラウド基盤、既存 SaaS、あるいは Google Workspace (Google スプレッドシート/Google Apps Script 等) をはじめとする標準機能群を組み合わせることで、極めて少工数かつ短期間で構築可能である。本事業の上限提案額は、過剰な間接コストを排除し、「動くシステム環境の構築」および「現場の運用支援」に資源を集中投下することを前提とした適正額である。応募者はこの調達方針の趣旨を深く理解した上で提案を行うこと。

(2) 事業着想の具体的背景（パイロットモデル：18 歳以下子育て世帯へのあか牛等給付）

本プラットフォーム調達は、村内の 18 歳以下の子どもがいる子育て世帯に対し、地元特産品である「あか牛」を給付・配布する事業を、現場の混乱なく最小限の事務負担で実現したいという着想からスタートしている。

生鮮肉という性質上、店頭の在庫管理、直前のスライス・加工、日別の混雑緩和が不可欠であると同時に、対象世帯が「焼肉用」か「すき焼き用」か等を選択できる柔軟性が求められる。本事業ではこの子育て世帯向け特産品給付を第 1 弾の先行モデルとし、以降は高齢者福祉、地域商品券、防災備蓄品配給、観光デジタルクーポン等へも職員自身の手で横展開できる汎用共通基盤として構築する。

(3) 自治体情報セキュリティ環境（三層分離）への完全適合

総務省の定める三層分離（マイナンバー・基幹系、LGWAN 系、インターネット接続系）の原則に基づき、外部クラウドと庁内ネットワーク間で住民の個人情報（氏名・住所・生年月日等）を直接連携させることは、煩雑な個人情報保護審査やデータ無害化処理を招き、職員の業務を圧迫する。

したがって本事業では、**「外部サーバー・クラウド上には住民の個人情報を一切保持・処理させない（ゼロ・データ連携）」**を絶対要件とする。この分離を保ちつつ、庁内 PC の住民基本台帳と手戻りなく安全に突合・管理できる仕組みとすること。別図参照

2. 業務概要

- ・業務名：汎用型地域給付・引換共通プラットフォーム導入及び運用支援業務

- ・ **委託期間**：契約締結日から令和 9 年 3 月 15 日まで
- ・ **上限提案額**：金 1,100,000 円（消費税及び地方消費税相当額を含む）
- ・ **開発・導入手法の基本原則**：
 1. 複雑な独自フレームワークの構築は避け、Google スプレッドシートや Google Apps Script (GAS)、BaaS (Supabase、Firebase 等)、あるいは実績のある既存チケット SaaS 等の標準的かつ軽量の構成を活用することを歓迎・推奨する。
 2. 基本設計書や詳細設計書等の過剰な中間ドキュメントの作成・提出は求めず、実動するシステム環境および現場用簡易マニュアルの納品を最優先とする。

3. システム要件・機能要件詳細

(1) セキュリティ及び三層分離ネットワーク対応要件【必須】

1. **個人情報完全非保持アーキテクチャ**：外部サーバー・クラウド DB 上には、氏名、住所、生年月日、電話番号、世帯番号、住民コード等の個人特定可能情報を一切保持・登録・通過させないこと。管理データは「業務整理番号」「推測困難な暗号化トークン (UUID)」「選択商品区分」「受領ステータス」「店舗 ID」「日時情報」のみとする。
2. **店内 (LGWAN 環境) との突合性**：システムから出力される受領実績データ (CSV 等) は個人情報を含まないため、通常の店内運用ルートで店内 PC (LGWAN) へ持ち込みが可能であること。店内台帳と整理番号等で容易に突合できるデータ構造とすること。

(2) ハイブリッド 2Way 引換制御機能 (高齢者配慮 & 事前予約の共存)

対象事業の特性や対象者の属性に応じて、以下の 2 つの受領フローを柔軟に選択・併用できる構造とすること。

1. **【モード A：ダイレクト引換 (高齢者配慮／予約不要型)】**：届いたハガキを店頭で持参・提示するだけで引換完了。Web 操作や返信を一切求めないゼロ・ストレス設計とする。
2. **【モード B：事前希望日登録モード (一般世帯・生鮮品在庫調整・混雑緩和型)】**：ハガキ QR から Web で受取日・店舗・希望商品等を登録。メール送信方式は不可とし、完了直後のブラウザ画面上に受取専用電子 QR を即時表示すること (端末への画像保存を促す UI)。ブラウザを閉じてでもハガキ QR 再読取で何度でも復元できること。店舗側で日別予約数を事前確認可能とすること。

○住民、店舗、役場でのそれぞれの動き

【住民（子育て世帯）の動き】

パターン A（高齢者・IT 弱者配慮）

- ・役場から届いた「案内ハガキ」をそのまま店舗（あか牛の館）へ持参（スマホ操作ゼロ）

パターン B（一般世帯・事前予約）

- ・ハガキの QR コードをスマホで読み取り、商品（焼肉用/すき焼き用）や受取店舗・日時を選択
- ・スマホ画面に「受取用 QR」が即時発行される（メールアドレス不要）

【店舗（あか牛の館）の動き】

- ・モード A/B どちらのハガキ・スマホ画面も、店舗のタブレット標準カメラで「ピッと読むだけ」
- ・リアルタイムで重複防止判定が行われ、商品別の消し込みが完了（全モードで操作完全共通）

【役場（こども未来課など）の裏側の仕組み】

- ・個人情報 は 庁内の LGWAN 環境に保持し、外部クラウドには個人情報を一切置かない（セキュリティ安全）
- ・最終的な受領データのみを CSV で取り込み、庁内だけで受領者を確認・管理

(3) 複数商品選択及び希望事項聴取の柔軟性要件【重要】

1. **複数商品（セレクト方式）対応**：給付対象品は 1 種類に限定せず、「商品 A（あか牛焼肉用）」「商品 B（あか牛すき焼き用）」のように対象者が希望商品を選択できること。店舗および管理者側で商品別の予約数・引換数がリアルタイム集計されること。
2. **柔軟な希望聴取項目（アンケート等）**：受取日時の細分化（午前・午後スロット）、保冷バッグ持参の有無、アレルギー等による代替希望、行政施策アンケート（店舗の普段利用頻度等）など、業務上必要な設問を画面上に設定・記録できること。
3. **職員によるノーコード・AI 改修適合性**：これらの設問項目はハードコーディングで固定化せず、Google スプレッドシートの列定義や、職員が生成 AI（ChatGPT/Gemini 等）を用いてスクリプトに数行追記・変更するだけで、誰でも容易にカスタマイズ・設問追加できる平易なコード設計とすること。

(4) 店舗用 受領消し込み Web アプリ要件（超省力化）

1. **汎用ブラウザ対応・専用機器不要**：店舗スタッフのスマートフォン、タブレット等の標準ブラウザカメラで動作し、専用アプリや機器の導入を不要とすること。

2. 同一 UI・同一操作：モード A（紙ハガキ）、モード B（スマホ画面）のいずれでも、店舗スタッフは完全に同一のアプリ・同一の読み取り操作で消し込みできること。
3. リアルタイム重複排除（排他制御）：スキャン時に即時ステータス更新し、同一コード再読取時は店頭で即座に「受領済（日時・店舗・引換済商品）」を警告表示して二重受領を 100%防止すること。
4. 直感的な判定 UI：成功時は緑背景＋成功音、重複時は赤背景＋警告音など、画面を注視せず判別できる UI とすること。

(5) 印刷事故防止・店内印刷支援要件

1. 丁合いズレ防止：宛名面（LGWAN 印刷）と引換面（本システム出力）のズレ事故を防ぐため、双方に同一の「整理番号」を視認可能に印字できる仕様とすること。
2. 単一結合 PDF 出力：役場複合機の手差しトレイから一括印刷できるよう、整理番号・案内文・個別 QR が配置された全件単一結合 PDF を一括出力できること。

(6) 窓口・電話問い合わせ即時照会要件（回線分離環境への対応）

1. インターネット端末からの即時照会：個人情報扱えないネット系端末から、ハガキ記載の整理番号を入力するだけで、受領状況（未/済、日時、店舗、選択商品）を数秒で即答できること。
2. 手動受領（代理消し込み）：ハガキ紛失・持参忘れ時、管理者が本人確認の上で手動により「受領済」へステータス更新できること。

(7) 内製保守・生成 AI 連携及び将来の汎用性要件【極めて重要】

生成 AI を活用した職員による自力改修への適合：軽微な仕様変更が生じた際、役場職員自身がソースコードを生成 AI（ChatGPT、Gemini 等）に入力して修正案を作成し、自律的に保守・改修できる設計とすること。そのため、難解な独自フレームワークは避け、可読性の高い一般的な構文（GAS や標準 HTML/JS 等）を用いて日本語コメント付きで実装すること。

マルチキャンペーン横展開：委託終了後、職員自身の手で新規事業（各種給付、商品券、避難所物資、観光クーポン等）に追加費用なしで流用・展開できる仕組みとすること。

4. 業務内容及び納品成果物

(1) 委託業務内容

1. 本システム環境の初期セットアップ及び設定支援
2. 初回事業用データの生成支援（整理番号・トークン発行、裏面印刷用結合 PDF の作成）
3. 店舗向け簡易操作マニュアル（A4・1 枚・ラミネート用・図解入り）の作成

4. 役場管理者向け運用マニュアル（職員による生成 AI を活用したコード改修手順を含む）の作成
5. 実施期間中のシステム保守及び障害対応窓口の提供

(2) 納品成果物

1. 本システム本番環境一式
2. 全ソースコード一式（改変・再利用権の役場譲渡）
3. 印刷用データー式
4. 管理者マニュアル
5. 店舗簡易マニュアル
6. 完了報告書

5. プロポーザル審査基準及び配点表（計 100 点）

審査項目（配点）	評価基準
①自治体セキュリティ （25 点）	外部サーバーに個人情報データを 1 文字も保持させないゼロ・データ連携設計となっているか。庁内 PCLGWAN）との突合が手戻りなく安全に成立しているか。
②省力化・現場運用性 （25 点）	高齢者（ハガキ持参）と一般世帯（スマホ予約）の異なる受取方法が、店舗側の同一アプリ・同一操作でシームレスに処理できるか。店頭での二重受領を確実に防ぐ仕組み（排他制御）があるか。
③内製保守性・生成 AI 親和性 （20 点）	軽量の標準技術（Google Workspace/GAS 等）を用いているか。納品後に職員が生成 AI を活用して、自力で設問追加やコード改修を行える可読性の高い設計・マニュアルになっているか。
④印刷事故防止・即時照会 （15 点）	宛名面と引換面のズレ（誤配送事故）を防ぐ両面整理番号印字や、単一結合 PDF 出力が考慮されているか。回線分離環境下で、整理番号による即時照会が可能か。
⑤開発アプローチ・費用対効果 （15 点）	予算枠（100 万円）に対し、重厚長大な手法を排した軽量・モダンなアプローチにより、実効性の高いシステムおよび現場支援が提供されるか。

【システム構成図】 三層分離ネットワークと個人情報完全非保持アーキテクチャ

=====

【庁内・安全環境（LGWAN 系 庁内 PC）】 ※【個人情報保持エリア】

=====

[① 住民基本台帳リスト]

(世帯番号・氏名・住所等を保持)



[② 庁内複合機によるハガキ両面印刷] (ズレ防止・誤送付ゼロ対策)

- └ 表面 (宛名) : 氏名・住所 + 【整理番号 A-0001~】
- └ 裏面 (引換) : 案内文・QR + 【整理番号 A-0001~】

└ (※ハガキの QR には「整理番号」と「推測不能な UUID トークン」のみ付与)



● 【ネットワーク完全分離の壁】 (外部へ住民の個人情報は一切持ち出しません)



【外部クラウド環境 (Google スプレッドシート / GAS 等)】 ※【個人情報完全非保持】

[③ データ管理台帳]

- ・整理番号、UUID トークン、選択商品 (焼肉/すき焼き等)
- ・受取店舗/日時、受領状況のみを管理 (個人名・住所はなし)

└ 住民側からのアクセス

[④ 現場 Web アプリケーション群]

- └ モード A (ダイレクト引換) : ハガキ持参
- └ モード B (事前希望日登録) : スマホで QR 発行

└ 店舗側での消し込み

[店舗用消し込み Web アプリ (全モード共通)]

- └ タブレット標準カメラで QR 読取 ➡ 重複防止判定

└ 庁内からの問い合わせ即時照会

[⑤ ネット系 PC からの電話問い合わせ対応]

- └ ハガキの「整理番号」だけで受領状況を 3 秒照会

【データ集約・事後突合の流れ】

⑥ 最終受領突合（庁内 LGWAN 環境へ戻る）

- ・ 外部クラウドから「受領済みトークン CSV」のみをダウンロード
- ・ 庁内の住民基本台帳と突合し、庁内だけで受領者を特定・管理

※この内容に関わらず、目的を達するものであればご提案をお願いします。